

新闻热点

にゅーすのことば
ニュースの言葉

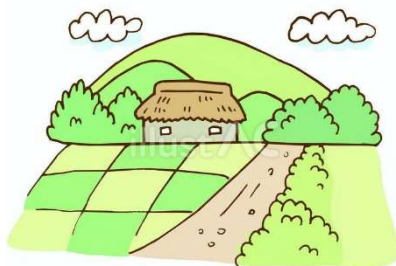
“地方移居”

ち ほう い じゅう
地方移住

请问各位你们打算在现在住的地方一直住一辈子吗？

最近在电视上，报道乡村特色生活，介绍移居后开创新人生的电视节目很受欢迎，它也被称作移居热潮。

回顾过去，日本在 20 世纪 50 年代后期进入经济高速增长时代，越来越多的劳动力从农村迁移到城市，这使得城市人口迅速增长，70 年代中期出现了密集城市的现象，城市人口竟达到了全国人口的 76% 左右。另一方面，在农村地区人口减少，老龄化加剧，社区功能逐渐低下。



2000 年代以后，进城务工的乡镇青年到了退休年龄，又开始返回故乡，想在土生土长的家乡安度晚年，这种现象被叫做“U 型移居”

（源于移居轨迹画出字母 U 的字样）。这个词现在人们常能听到。此外，还出现了“I 型移居”（源于移居轨迹画出字母 I 的字样）一词，即生长在城市的人老后从城市搬到地方去过乡下生活。

2007 年前后，战后婴儿潮一代到了 60 岁退休年龄，这些刚退休的人们开始考虑 U 型移居或是 I 型移居。2008 年的雷曼事件（世界性金融危机），又使得应届毕业生在城市就业变得困难，便将目光转向了地方就业。

2011 年，发生了大家仍记忆犹新的东日本大地震，经历了福岛核事故的城市居民开始重新思考能源问题和日常生活，尤其是在年轻人和养育孩子的人群当中出现了迁移到地方的

みな います いっしょうす つづ
皆さんは今住んでいるところに一生住み続けたい
おも
と思っていますか？

さいきん てれび いなかぐ と あ
最近テレビなどでは、田舎暮らしを取り上げたり、
あたら じんせい き ひら ひと しょうかい
移住して新しい人生を切り開く人を紹介したり
ばんぐみ じんき ぶ お い
する番組が人気です。移住ブームとも言われています。

ふ かえ ねんだいこうはん にほん こうどせい
振り返れば、1950 年代後半から日本は高度成
ちやうじだい むか とし ぶ はたら て
長時代を迎え、地方から都市部への働き手の移住
ふ じんこう ひだい
が増えていきました。都市部の人口はどんどん肥大
か
化し、70 年代の中盤には都市人口が全国の人口の
やく ばーせんと しゅうちゅう
約 76 % にもなるという都市集中がおこりまし
いっぽう のうそんぶ か そか こうれいか すす こみ
た。一方、農村部では過疎化や高齢化が進み、コミ
ゆ に て い きのう ていか
ュニティとしての機能が低下していきました。

2000 年代以降、都市部に移り住んだ地方出身の
わかもの ていねん むか ころ う そだ とち ろうご
若者が定年を迎える頃、生まれ育った土地で老後
す ふるさと もと ゆーたーん いどうきせき
を過ごしたいと故郷へ戻る「U ターン（移動軌跡が
じ えが
U の字を描くことから）」という言葉が聞かれるよう
になりました。また、都市部出身者が老後は田舎暮らし
をするために地方へ移り住む「I ターン（移動軌跡が
で
I の字を描く）」という言葉も出てきました。

そして戦後のベビーブーム世代が 60 歳定年を迎えた
2007 年ごろ、定年退職したこの世代の人々が U
ターンや I ターンをかんが はじ
考え始めました。また 2008 年のリー
まんしょくく しんそつしゃ
マンショックでは新卒者の
しゅうしょく むずか
都市部での就職が難し
くになると、地方での就職
しゅうしょく
に目が向けられました。



そして 2011 年には皆さんも記憶に新しい東日本
ほんだいいしんさい ふくしまげんぱつじ こ けいけん
本大震災がおこり、福島原発事故を経験した都市

潮流。

此外，2014 年在民间研究机构“地方创生会议”上发表了一篇令人震惊的报告，报告中指出“到 2040 年，日本全国将有一半的地方政府可能会因少子化而消失”。对此，政府推出了“地方创生”的一系列政策，并提出了“搞活地区经济”和“城镇建设”的口号，以此来争取应对少子化和改变“东京一极集中”（中心功能过度集中于东京）状况。旨在应对少子化和修正东京都内过度集中的弊端。

再就是这几年的新冠病毒的蔓延扩大。随着“避开三密”和“远程办公”的普及，以往习以为常的“在公司上班”的大前提开始崩溃，“工作方式改革”已成为现实。例如，变成了一周来公司上班一次就可以，那么有些人就会想与其把生活基地建立在房租物价高的大城市，莫不如建立在物价低、自然环境丰富的地方过两个基地的生活。此外，还有一些公司允许员工选择以居家办公为主的工作方式，不管他们住在哪里，只要在必要时作为出差到市区所在公司来上班就可以。这样的话就不需要两个生活基地了，即使搬到地方也可以继续在同一家公司工作。在这种工作方式改革中，20 岁到 40 多岁这一年龄段的人当中考虑迁移的越来越多。



此外，近几年日本经济不景气，40%的劳动者都是派遣员工，贫富差距拉大，工资也不见涨。在此状况下，有些年轻人对在高成本的城市地区边竞争边生活感到疲倦，找不到生活的意义。这就不难理解这些年轻人为什么想要迁移到地方去寻找另一种生活方式了。

在这样一个社会形势变化、民意转变和搞活地方经济之需的背景下，政府和地方政府开始并正在进行各种类型的移居支援。那么可以

生活者がエネルギー問題や日々の暮らしを見つめ直し、特に若い層、子育て層などに地方移住の流れが生まれました。

また、2014 年には民間の研究組織「地方創生会議」で、「2040 年には少子化で全国にある自治体の半数が消滅する可能性がある」というショッキングな報告がなされ、それを受ける形で政府は「地方創生」を打ち出して、少子化対策や東京一極集中の是正を目標とした「地域活性化」や「まちづくり」などをキャッチフレーズに政策提言を始めました。

そして、ここ数年のコロナウイルスの感染拡大です。3密回避やテレワークの推進により、それまで当たり前だった「会社で働く」という大前提が崩れ、「働き方改革」が現実化しました。例えば週に一回出社すればいいとなると、家賃や物価が高い大都市に生活拠点を置くより、物価も安く自然環境の豊かな地方に拠点を作り、2拠点生活を行う人も出てきました。更に、社員の居住地を問わない在宅ワーク中心の、働き方を選ぶ企業も出てきました。必要な時だけ出張で都市部にある会社に出勤すればいいのです。こうなると 2 拠点さえも必要なくなり、地方移住をしても同じ会社に通め続けられるわけです。このような働き方改革の中で 20 代～40 代の若い世代に移住を考える人が増えてきたのです。

また、昨今は日本経済が低迷し、働く人の 4 割が派遣労働者という中、貧富の格差は開き、賃金も上がらないという状況にあります。若い世代も生活コストの高い都市部で競争しながら生きることになったり、意味を見出せなくなったりする人も出てきました。そんな若者が、地方で別の生き方を模索したいと移住を考えるのもわかる気がします。

このような社会状況の変化や人々の心の変

获得什么样的支援呢？下面就参考“一般社団法人移住・交流推進機構”的网站，将支援的例子按项目分别做以介绍。

在“住房”援助方面，通过网络等方式公开空置房信息，让任何人都能看到。去看房时由地方政府的职员带领，还会酌情补贴一些维修费用。也有的地方政府支付在实际搬家时的扶持金。



关于“养育孩子”，有些地方政府提供当地保育园(托儿所)和学校的信息，并补贴升学、入学和入学考试费用。若是居民的孙子从城市搬来（I 型移居）的话，有的地方政府甚至还会发“孙子迁入扶持金”。

关于“工作”，有招工信息公开、招聘单位介绍，有的地方政府还有对创业者的专项补贴。

在“移居・体验”方面，不少地方政府推出了免参加费、免住宿费的本地体验项目。

关于“交通”，在地方城市生活是离不开汽车的，这是一个首要前提，因此一些地方政府就为考取驾照或去东京通勤提供补贴。



此外，还提供一些切合当地地理环境的优惠措施，如赠送当地特产、免费提供分配“市民农园”（供市民种植自用蔬菜的小块田地），在多雪的地方免费赠送滑雪缆车票、补贴老年家庭除雪费用等。

另外，总务省给地方政府拨款，作为采用“区域振兴合作队”队员””的财政援助。这些“合作队员”大约在 1 年以上 3 年以下的期间内，受地方政府的委托，将他们的居民票从城市地区转到人口稀疏地区等地，一边生活在那里，一边从事由城市迁移乡村的扶助工作和区域振兴事业。政府还期待他们任务期满后还能

化、地方活性化の必要を背景に、政府や地方自治体は様々な移住支援を行っています。どんな支援があるか、「一般社団法人移住・交流推進機構」のサイトを参考に、以下その例を項目別にご紹介します。

「住まい」支援では、空き家情報をネットなどで公開し、誰でも見られるようにしたり、住居見学のときは自治体の職員が引率したり、修繕費補助を出す場合もあります。実際に移住する際の応援金を支給するところもあります。

「子育て」についても地域の保育所や学校情報の提供や、進学、入学や受験費用の補助を行うところもあります。住民の孫が I ターンで移住して来たら「孫ターン応援金」を出すところまであります。

「仕事」については、求人情報の公開、転職先の紹介、起業したい人への特別な助成があるところもあります。

「移住・体験」については、参加費や宿泊費無料の地域体験プログラムを提供している自治体も多くあります。

「交通」については、地方だと車生活が前提となるところが多いので、自動車免許取得や、東京へ通勤する場合の補助金を出す自治体もあるようです。

その他にも、土地の特産品をプレゼントしたり、「市民農園」を無料で提供したり、雪国ではスキーの無料リフト券や高齢者世帯の除雪費用の補助など、その土地の風土に合わせた特典が考えられています。

また総務省は、「地域おこし協力隊」を各自治体で採用するための財政援助を始めました。この協力隊員は、おおむね 1 年以上 3 年以下の期間、自治体の委嘱を受けて都市部から過疎地域等に

继续住在那个地区里。

如果您对上述移居信息感兴趣，请浏览

[https://www.iju-](https://www.iju-join.jp/feature_exp/9747.html)

[join.jp/feature_exp/9747.html](https://www.iju-join.jp/feature_exp/9747.html)

当然，“地方移居”并不意味着一帆风顺，前程似锦，每个地方都有着不同的文化风俗，适应当地的风土人情可能还需要一定的时间。此外，还需要不断摸索和不懈努力才能适应新的工作和生活方式。然而，以往一味向往城市生活的价值观开始走向多元化，这对于日本的未来将会是一个非常必要且十分有益的迹象。



住民票^{じゅうみんひょう}を移して生活しながら、都市から地方への移住サポート^{さぽーと}や地域活性化事業^{かっせいか じぎょう}を行います。任務^{にんむ}期間^{きかん}が過ぎても、そのままその土地に住み続けてくれることも期待^{きたい}されているようです。

以上^{いじょう}のような移住に関する情報^{かん}に興味^{きょうみ}のある方は、

https://www.iju-join.jp/feature_exp/9747.html をご覧ください。

「地方移住」は、もちろんバラ色の生活^{ばらいろ}が待っているわけではなく、その土地の文化風習^{ぶんかふうしゅう}もあり、馴染^{なじ}むためには時間^{じかん}がかかる場合^{ばあい}もあるでしょう。また、新しい仕事や生活スタイル^{すたいる}に慣れるためにも試行錯誤^{しこうさく}や努力^{どりよく}が必要^{ひつよう}でしょう。しかし、都市志向^{しこうしやう}一辺倒^{いぺんたう}だったこれまでの価値観^{かちかん}が、多様化^{たようか}していくことは、日本の未来^{みらい}のためには必要^{ひつよう}でプラスなことではないでしょうか。 (bab)